

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,617,465	流動負債	1,777,668
現金預金	1,304,203	営業未払金	407,605
受取手形	5,366	短期借入金	560,000
営業未収金	741,606	1年内返済予定の長期借入金	393,304
電子記録債権	273,317	リース債務	38,383
立替金	217,841	未払法人税等	84,125
リース債権	17,069	未払費用	45,612
前払費用	56,165	預り金	36,500
その他	1,894	賞与引当金	118,620
固定資産	7,629,715	役員賞与引当金	14,800
有形固定資産	3,415,707	設備未払金	4,313
建物	351,038	その他	74,404
構築物	1,823	固定負債	1,627,409
車両運搬具	0	長期借入金	743,455
器具什器	29,571	リース債務	92,991
土地	2,959,733	退職給付引当金	85,893
リース資産	73,541	役員退職慰労引当金	1,782
無形固定資産	49,111	資産除去債務	441,318
ソフトウェア	2,861	預り保証金	43,754
リース資産	46,250	繰延税金負債	218,215
投資その他の資産	4,164,895	負債合計	3,405,078
投資有価証券	3,423,706	(純資産の部)	
関係会社株式	281,900	株主資本	6,204,625
長期前払費用	28	資本金	569,580
リース債権	309,758	資本剰余金	22,523
差入保証金	99,615	資本準備金	22,500
保険積立金	47,801	その他資本剰余金	23
その他	4,445	利益剰余金	5,623,333
貸倒引当金	△2,360	利益準備金	156,875
		その他利益剰余金	5,466,458
		固定資産圧縮積立金	81,991
		別途積立金	3,000,000
		繰越利益剰余金	2,384,467
		自己株式	△10,811
		評価・換算差額等	637,476
		その他有価証券評価差額金	637,476
		純資産合計	6,842,101
資産合計	10,247,180	負債・純資産合計	10,247,180

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,640,949
売 上 原 価		5,366,124
売 上 総 利 益		1,274,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		844,728
営 業 利 益		430,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	130,332	
そ の 他	9,020	139,353
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,810	
そ の 他	3,566	29,377
経 常 利 益		540,073
税 引 前 当 期 純 利 益		540,073
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	160,887	
法 人 税 等 調 整 額	2,265	163,152
当 期 純 利 益		376,920

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式……移動平均法による原価法
 - その他有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部（時価のあるもの）純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - その他有価証券……移動平均法による原価法（時価のないもの）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（リース資産を除く）（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 10年～50年
器具什器 3年～15年
 - 無形固定資産……定額法、ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）
 - リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
 - 長期前払費用……定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金……平成17年6月29日開催の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対しての内規効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位:千円)

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
建 物	322,995	根抵当権、抵当権	短期借入金	560,000
土 地	2,959,733	根 抵 当 権	1年内返済予定の長期借入金	393,304
投資有価証券	438,558	質 権	長期借入金	743,455
計	3,721,287		計	1,696,759

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,922,038千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	4,708千円
短期金銭債務	52,529千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

〔繰延税金資産〕

賞与引当金	36,321千円
未払事業税等	5,605千円
未払社会保険料	6,088千円
投資有価証券評価損	140,117千円
退職給付引当金	26,300千円
減損損失	405,009千円
資産除去債務	135,131千円
その他	3,330千円
繰延税金資産小計	757,905千円
評価性引当額	△641,018千円
繰延税金資産合計	116,886千円

〔繰延税金負債〕

固定資産圧縮積立金	36,185千円
その他有価証券評価差額金	298,822千円
その他	93千円
繰延税金負債合計	335,101千円
繰延税金負債の純額	218,215千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	KOKUSAI SOKO AMERICA, INC.	(所有) 直接100	役務の提供 役務の受入れ 役員の兼任	役務の提供	60,974	営業未収金	4,708
				役務の受入れ	69,112	営業未払金	52,529

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 537円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 29円59銭 |